



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 フジ日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2114 URL <https://www.fuji-nihon.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理担当 (氏名) 杉山 伸 TEL 03-3667-7811
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,209	9.0	3,232	48.7	3,651	14.0	2,845	20.1
2024年3月期	25,889	14.2	2,173	19.8	3,202	50.8	2,370	41.7

(注) 包括利益 2025年3月期 2,030百万円(△36.5%) 2024年3月期 3,196百万円(57.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	107.40	—	11.9	11.0	11.5
2024年3月期	88.27	—	10.5	10.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 187百万円 2024年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,761	23,874	70.6	928.90
2024年3月期	32,419	23,851	73.5	887.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,827百万円 2024年3月期 23,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,323	△1,546	△376	6,644
2024年3月期	942	△517	△69	5,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	859	36.3	3.8
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	890	31.7	3.7
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	19.00	34.00		39.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	29,100	3.1	3,100	△4.1	3,300	△9.6	2,300	△19.2	86.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	25,718,700株	2024年3月期	29,748,200株
2025年3月期	67,484株	2024年3月期	2,896,393株
2025年3月期	26,498,331株	2024年3月期	26,851,823株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,198	1.6	1,946	33.0	2,377	△7.8	1,797	△2.2
2024年3月期	15,947	11.2	1,463	73.9	2,579	60.8	1,837	44.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	67.83	—
2024年3月期	68.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	25,259	20,041	79.3	781.29
2024年3月期	25,034	21,081	84.2	785.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,041百万円 2024年3月期 21,081百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げをはじめとした雇用や所得環境は改善し、インバウンド需要の増加などにより景気は緩やかに回復しているものの、米国の政権交代に伴う政策動向、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、長引く円安による物価上昇や金融市場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、長期ビジョン「NEXT VISION 2040」における第1次中期経営計画として2024年4月に「CHANGE 2028」を策定し、1. 東南アジアでの事業拡大、2. フードサイエンス領域の事業創出、3. M&Aを軸とした成長投資、4. ビジョン実現に向けた強い組織づくり、5. IRの強化と株主還元の5つの重点テーマを掲げ、計画推進のスタートを切りました。

当連結会計年度の業績は、売上高28,209百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益3,232百万円（同48.7%増）、経常利益3,651百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,845百万円（同20.1%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「精糖」、「機能性素材」、「不動産」、「その他食品」の4区分から、「精糖」、「機能性素材」、「不動産」の3区分に変更しております。セグメントごとの比較情報については、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）に記載のとおりであります。

①精糖

海外原糖市況は、¢22.65（1ポンド当たり）で始まり、ブラジルの2024/25年砂糖生産の好調なことを受けて下落し、5月には¢17.95を付けましたが、8月末にはブラジルでの降雨不足と大規模な災害発生により砂糖生産量が下方修正されたことを受け、相場は急反発し9月には¢23.71を付けました。その後、ドル高・レアル安が進んだことによる売り圧力の強まりから¢20を割り込み、さらに1月にインドが100万トンの砂糖輸出を許可したことで¢17半ばまで下落しました。3月にはブラジル・インドの砂糖生産量減少の予測から相場は一時¢20まで上昇しましたが、ブラジルでの乾燥懸念が緩和されたことで¢18.86で期末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）249円～251円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、日経相場の変動なく推移し期末を迎えました。製品の動きとしましては春の行楽需要より5月までは土産物中心に好調に推移しましたが、その後の天候不順や価格高騰による買い控えがみられたこともあり上期の販売は前年同期比減となりました。下期はインバウンド需要による菓子関係や外食関係が好調に推移し前年同期比増となりましたが、通期では前年同期比減の販売で終了しました。しかしながら、営業体制の強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原料調達を図り、コスト削減に努めました。

以上の結果、売上高は13,807百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2,530百万円（同43.0%増）の増収増益となりました。

②機能性素材

機能性食品素材「イヌリン」は、様々なコストの上昇が続くなか、国内販売では機能性表示食品など付加価値商品への採用増により、販売数量は前年同期比増となりました。海外販売では生産拠点のあるタイにおいて、大手ユーザーを中心に安定的な販売を続けたことに加え、東南アジア向けの販売が好調に推移したことで販売数量が大きく増加し、前年同期比で増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、主力商品であるペクチン、ゼラチン、コラーゲンの天然添加物素材の販売が好調に推移し、ODM事業が伸長した結果、増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材事業全体で売上高13,478百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益1,286百万円（同54.9%増）の増収増益となりました。

③不動産

不動産事業は、2023年9月旧本社跡地に「東横INN茅場町駅」を建設し、賃貸を開始し収益貢献したこと、その他物件も安定稼働した結果、売上高651百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益579百万円（同4.9%増）の増収増益となり、引き続き安定収益確保に貢献しました。なお、資本効率向上の一環として、東京都、神奈川県、長野県所在の3物件を売却処分しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し33,761百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

当連結会計年度における資産は、流動資産で前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、17,696百万円となりました。これは主として商品及び製品は減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

また、固定資産では、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、16,065百万円となりました。これは主として、中期経営計画の下、資本効率向上の一環として賃貸等不動産の売却などを進める一方、成長投資としてキャッサバでん粉製造販売事業及びその周辺事業への参入の為、タイ国にてThai Wah Fuji Nihon Company Ltd. 社の株式を取得したことなどによるものであります。

②負債

当連結会計年度における負債は、流動負債で前連結会計年度末に比べ10.8%減少し、5,795百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等は増加したものの、買掛金及び短期借入金が増加したことなどによるものであります。

また、固定負債では、前連結会計年度末に比べ97.8%増加し、4,092百万円となりました。これは主として繰延税金負債は減少したものの、成長投資の為の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

③純資産

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、23,874百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金は減少したものの、自己株式が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加し、6,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,323百万円（前年同期比252.7%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,546百万円（前年同期比199.1%増）となりました。これは主として投資有価証券の売却及び償還、有形固定資産の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、376百万円（前年同期比438.3%増）となりました。これは主として長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純増減額、自己株式の取得による支出などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	78.2	79.8	75.9	73.5	70.6
時価ベースの自己資本比率	64.3	54.7	48.9	82.6	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	2.8	3.9	3.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.8	41.6	20.0	21.9	82.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、米国の政権交代に伴う政策による不安定な経済環境のなか、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争のほか、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、長引く円安など依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループは、このような経営環境に対応するため、5か年の中期経営計画「CHANGE 2028」をスタートし、実績は順調に推移しております。

今後の見通しとしましては、精糖事業につきましては、インバウンド需要による菓子関係や外食関係が引き続き好調に推移する傾向にあります。一方で加糖調製品や他甘味料の浸食、少子高齢化などによる砂糖の消費減少傾向は続いております。当社グループは、引き続き営業体制強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原材料仕入れを図りながら更なるコスト削減に努めてまいります。

機能性素材事業につきましては、機能性食品素材イヌリンの国内販売において、肌機能を含めた新たな機能性による既存顧客の深耕及び新規顧客獲得による販売数量拡大、新製品（液状品など）、付加価値製品の試作、製品化を図ってまいります。海外販売においては、東南アジアでの商圏回復を目指すとともに、各国環境規制への適合に向けた対応の実行、生産設備拡張による増産体制の確立を図ってまいります。連結子会社ユニテックフーズ株式会社では、ペクチンをはじめとする既存の増粘多糖類の拡販をし、長年蓄積してきた技術力を活かして、ODM事業など、新たな付加価値の提供を目指してまいります。

不動産事業につきましては、引き続き、自社所有賃貸物件の維持管理による安定収益の確保に努めてまいります。

また、新たに参入したキャッサバでん粉製造販売事業及びその周辺事業においては、パートナーのタイ国上場企業である Thai Wah Public Company Ltd. と連携して、付加価値商品の開発と販売を通じ、企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、2026年3月期の連結業績予想は、売上高29,100百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益3,100百万円（同4.1%減）、経常利益3,300百万円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（同19.2%減）の増収減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を勘案し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、今後も日本基準の改定にも適宜対応しながら、国内外の情勢を見極め、状況の変化に適切に対応できるようIFRSの任意適用に関する検討は行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,274,800	6,644,241
受取手形、売掛金及び契約資産	4,145,574	4,239,627
商品及び製品	3,835,520	3,084,209
仕掛品	152,729	123,061
原材料及び貯蔵品	1,475,543	1,535,115
リース投資資産	954,138	946,279
その他	1,085,800	1,127,427
貸倒引当金	△3,103	△3,091
流動資産合計	16,921,003	17,696,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	356,558	256,437
機械装置及び運搬具（純額）	370,402	326,614
土地	2,527,435	1,783,815
建設仮勘定	4,083	92,285
その他（純額）	167,007	154,796
有形固定資産合計	3,425,487	2,613,948
無形固定資産		
その他	55,593	32,379
無形固定資産合計	55,593	32,379
投資その他の資産		
投資有価証券	9,654,764	11,338,784
長期貸付金	2,163	—
関係会社長期貸付金	1,902,500	1,583,500
退職給付に係る資産	126,532	171,661
その他	344,185	327,698
貸倒引当金	△13,112	△2,850
投資その他の資産合計	12,017,033	13,418,793
固定資産合計	15,498,114	16,065,122
資産合計	32,419,118	33,761,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,131	1,608,085
短期借入金	3,096,800	2,158,000
1年内返済予定の長期借入金	—	312,000
未払法人税等	349,434	671,471
未払消費税等	37,678	271,646
賞与引当金	173,538	167,149
その他	787,936	606,988
流動負債合計	6,498,520	5,795,341
固定負債		
長期借入金	—	2,348,000
繰延税金負債	1,412,885	1,129,108
資産除去債務	92,047	76,839
その他	564,269	538,317
固定負債合計	2,069,203	4,092,265
負債合計	8,567,723	9,887,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,102,408	2,048,412
利益剰余金	17,608,463	17,743,105
自己株式	△717,401	△16,685
株主資本合計	20,517,930	21,299,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280,889	2,506,324
為替換算調整勘定	5,591	△14,245
退職給付に係る調整累計額	20,907	36,108
その他の包括利益累計額合計	3,307,388	2,528,187
非支配株主持分	26,076	46,907
純資産合計	23,851,394	23,874,385
負債純資産合計	32,419,118	33,761,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	25,889,553	28,209,627
売上原価	19,613,514	20,605,237
売上総利益	6,276,038	7,604,389
販売費及び一般管理費	4,102,652	4,371,688
営業利益	2,173,386	3,232,701
営業外収益		
受取利息	33,768	37,844
受取配当金	911,725	213,164
為替差益	22,271	—
持分法による投資利益	82,783	187,619
その他	20,414	40,532
営業外収益合計	1,070,963	479,161
営業外費用		
支払利息	41,331	40,534
為替差損	—	13,854
その他	234	6,374
営業外費用合計	41,565	60,763
経常利益	3,202,783	3,651,099
特別利益		
固定資産売却益	649	49,421
投資有価証券売却益	—	378,114
ゴルフ会員権売却益	—	40,664
特別利益合計	649	468,199
特別損失		
固定資産売却損	—	235,583
固定資産除却損	18,973	14,798
減損損失	—	93,131
解体撤去費用	117,645	—
投資有価証券売却損	—	5,108
投資有価証券評価損	—	52,588
特別損失合計	136,618	401,210
税金等調整前当期純利益	3,066,815	3,718,088
法人税、住民税及び事業税	715,147	922,661
法人税等調整額	19,237	△14,688
法人税等合計	734,385	907,973
当期純利益	2,332,429	2,810,114
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37,704	△35,884
親会社株主に帰属する当期純利益	2,370,133	2,845,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,332,429	2,810,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797,122	△774,564
為替換算調整勘定	4,808	△16,118
退職給付に係る調整額	64,711	15,200
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,590	△3,718
その他の包括利益合計	864,051	△779,201
包括利益	3,196,480	2,030,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,234,185	2,066,797
非支配株主に係る包括利益	△37,704	△35,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,102,408	16,097,588	△717,366	19,007,090
当期変動額					
剰余金の配当			△859,258		△859,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,370,133		2,370,133
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,510,875	△35	1,510,839
当期末残高	1,524,460	2,102,408	17,608,463	△717,401	20,517,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,483,766	3,373	△43,803	2,443,337	63,780	21,514,208
当期変動額						
剰余金の配当						△859,258
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,370,133
自己株式の取得						△35
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	797,122	2,217	64,711	864,051	△37,704	826,346
当期変動額合計	797,122	2,217	64,711	864,051	△37,704	2,337,186
当期末残高	3,280,889	5,591	20,907	3,307,388	26,076	23,851,394

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,102,408	17,608,463	△717,401	20,517,930
当期変動額					
剰余金の配当			△859,700		△859,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,845,999		2,845,999
自己株式の取得				△1,233,283	△1,233,283
自己株式の処分		22,104		7,306	29,411
自己株式の消却		△1,926,692		1,926,692	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,065			△1,065
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,851,657	△1,851,657		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53,996	134,641	700,715	781,361
当期末残高	1,524,460	2,048,412	17,743,105	△16,685	21,299,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,280,889	5,591	20,907	3,307,388	26,076	23,851,394
当期変動額						
剰余金の配当						△859,700
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,845,999
自己株式の取得						△1,233,283
自己株式の処分						29,411
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,065
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△774,564	△19,836	15,200	△779,201	20,831	△758,370
当期変動額合計	△774,564	△19,836	15,200	△779,201	20,831	22,991
当期末残高	2,506,324	△14,245	36,108	2,528,187	46,907	23,874,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,066,815	3,718,088
減価償却費	188,313	189,347
のれん償却額	12,005	—
減損損失	—	93,131
解体撤去費用	117,645	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,323	△6,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	657	△10,274
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22,873	△25,775
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△40,664
受取利息及び受取配当金	△945,493	△251,008
支払利息	41,331	40,534
為替差損益 (△は益)	△17,135	7,218
持分法による投資損益 (△は益)	△82,783	△187,619
固定資産除却損	18,973	14,798
固定資産売却損益 (△は益)	△649	186,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△373,005
投資有価証券評価損	—	52,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△860,755	△76,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△802,153	749,104
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,589	2,144
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△954,138	7,858
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	418,837	△89,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	304,480	△452,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,361	233,968
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69,340	△57,371
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	156,193	△10,294
その他	△146	△5,056
小計	804,305	3,710,264
利息及び配当金の受取額	958,822	270,265
利息の支払額	△43,076	△50,199
法人税等の支払額	△777,744	△606,489
法人税等の還付額	221	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,527	3,323,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,409	662,853
投資有価証券の取得による支出	△131,121	△2,902,790
有形固定資産の取得による支出	△262,004	△221,663
有形固定資産の売却による収入	703	571,646
有形固定資産の解体による支出	—	△86,775
無形固定資産の取得による支出	△27,921	△5,103
有形固定資産の除却による支出	△30,869	—
資産除去債務の履行による支出	△3,300	△19,859
ゴルフ会員権の売却による収入	—	61,314
長期貸付けによる支出	△990,000	△520,000
長期貸付金の回収による収入	914,900	932,167
差入保証金の差入による支出	—	△18,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,203	△1,546,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	790,000	△991,000
長期借入れによる収入	—	2,652,500
自己株式の取得による支出	△35	△1,233,283
非支配株主からの払込みによる収入	—	60,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,350
リース債務の返済による支出	△650	△716
配当金の支払額	△859,258	△859,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,945	△376,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,814	△31,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,193	1,369,440
現金及び現金同等物の期首残高	4,875,607	5,274,800
現金及び現金同等物の期末残高	5,274,800	6,644,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(Thai Wah Fuji Nihon Company Ltd. 株式取得に伴う持分法適用関連会社化)

当連結会計年度において、タイ国上場企業である Thai Wah Public Company Ltd. が2025年1月3日に新たに設立した Thai Wah Fuji Nihon Company Ltd. の議決権比率49%の株式を取得したことにより、2025年3月31日を持分法適用開始日として、同社及び同社の子会社である Thai Nam Tapioca Co., Ltd. 社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は2024年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、当連結会計期間の期首より、従来「機能性素材」事業に含めていた「切花活力剤」を単一の事業セグメントとして認識し、「その他」セグメントに移管しております。また、従来報告セグメントに含めていた「その他食品」事業は、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含まれない「その他」セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	13,254,182	—	—	13,254,182	—	—	13,254,182
食品添加物	—	183,561	—	183,561	—	—	183,561
機能性食品	—	11,555,570	—	11,555,570	—	—	11,555,570
切花活力剤	—	—	—	—	246,607	—	246,607
パン類等	—	—	—	—	28,582	—	28,582
顧客との契約から 生じる収益	13,254,182	11,739,131	—	24,993,313	275,190	—	25,268,504
その他の収益	—	—	621,048	621,048	—	—	621,048
外部顧客への売上高	13,254,182	11,739,131	621,048	25,614,362	275,190	—	25,889,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,218	—	5,998	20,216	27,776	△47,993	—
計	13,268,400	11,739,131	627,047	25,634,579	302,967	△47,993	25,889,553
セグメント利益	1,769,488	830,835	553,022	3,153,346	72,967	△1,052,927	2,173,386
セグメント資産	13,776,255	7,923,440	2,714,053	24,413,749	74,297	7,931,071	32,419,118
その他の項目							
減価償却費	34,059	142,435	3,452	179,948	3,747	4,617	188,313
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	12,005	—	12,005	—	—	12,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,702	182,475	2,701	273,879	342	—	274,221

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,052,927千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,931,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	13,807,117	—	—	13,807,117	—	—	13,807,117
食品添加物	—	177,470	—	177,470	—	—	177,470
機能性食品	—	13,301,068	—	13,301,068	—	—	13,301,068
切花活力剤	—	—	—	—	260,222	—	260,222
パン類等	—	—	—	—	11,873	—	11,873
顧客との契約から 生じる収益	13,807,117	13,478,539	—	27,285,656	272,095	—	27,557,751
その他の収益	—	—	651,875	651,875	—	—	651,875
外部顧客への売上高	13,807,117	13,478,539	651,875	27,937,532	272,095	—	28,209,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,029	188,784	6,156	209,969	215,104	△425,074	—
計	13,822,146	13,667,323	658,032	28,147,502	487,199	△425,074	28,209,627
セグメント利益	2,530,784	1,286,813	579,936	4,397,534	68,429	△1,233,262	3,232,701
セグメント資産	13,167,258	8,073,354	1,950,964	23,191,577	2,934,873	7,635,542	33,761,992
その他の項目							
減価償却費	37,299	141,349	3,481	182,130	2,987	4,229	189,347
減損損失	—	81,449	—	81,449	11,682	—	93,131
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,192	164,342	450	191,985	4,404	—	196,389

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,233,262千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,635,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	韓国	合計
2,996,516	428,446	524	3,425,487

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日食料株式会社	10,725,807	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	韓国	合計
2,110,831	502,856	261	2,613,948

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日食料株式会社	11,046,045	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高に関しては該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	887.29円	928.90円
1株当たり当期純利益金額	88.27円	107.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	23,851,394	23,874,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,076	46,907
(うち非支配株主持分(千円))	(26,076)	(46,907)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,825,318	23,827,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,851	25,651

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,370,133	2,845,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,370,133	2,845,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,851	26,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。